

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○経営革新等支援	
主な取組	経営革新等支援事業			実施計画記載頁	276
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
経営革新計画策定の中で、申請者へ自社のあるべき姿を確認させ、経営に対する意識を変える等、専門家によるきめ細かなアドバイスを実施して、経営革新計画承認の支援を行う。		28件				
実施主体		県、産業振興公社				
担当部課【連絡先】		商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】				
		中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
経営革新等支援事業							当初予算額	主な財源	○H29年度: 関係機関との連携により承認件数は計画値の25件を上回った。また、付加価値額及び経常利益の伸び率を達成した企業割合(約50%)も良好である。 ○H30年度: 申請者へ自社のあるべき姿を確認させ、経営に対する意識を変える等、専門家によるきめ細かなアドバイスを実施して、経営革新計画承認の支援を行う。
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
県単等	委託	16,361	17,503	20,143	22,355	20,549	18,700	県単等	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
-							当初予算額	主な財源	○H29年度: - ○H30年度: -
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
		-	-	-	-	-	-		

様式1(主な取組)

活動指標名	経営革新計画の承認件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		26	27	27	39	48	28	100.0%	20,549	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①委託先である沖縄県産業振興公社や受付窓口となる商工会等と定期的に意見交換や情報の共有化を通じて経営革新計画承認時のメリットについて周知し、理解を深めてもらう等、より連携を密にした協働体制を構築し、事業の執行体制を強化する。						①委託先である沖縄県産業振興公社との連携を密にして(申請企業の事前調査を共同で行う等)事業の効率的かつ効果的な実施を図ってきた。 関係機関(各商工会、中小企業団体中央会等)との連携体制の強化による事業の周知と掘り起こしを行ってきた。 経営計画承認後のハンズオン支援を強化し、企業のニーズにあった各種支援策(低利融資や販路開拓)の利用を後押ししている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・申請の受付、相談窓口である地域の商工会・商工会議所毎に事業への取り組みが異なる。

○外部環境の変化

・経営革新支援制度は、県内の中小企業の収益性向上に一定の貢献を課しているが、認知度が低いことから、各金融機関や商工会・商工会議所等を通じて周知を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各商工会・商工会議所等に対して本件事業への取り組み方を指導し、協働体制を構築することにより事業の推進を図る必要がある。
・支援策のメニューは9種類以上(経費の一部補助、信用保証協会による保証等)あり、県内の中小企業に承認された場合のメリットを周知する必要がある。



・委託先である沖縄県産業振興公社、受付窓口となる商工会等と定期的に意見交換や情報の共有化を通じて経営革新計画承認時のメリットについて周知し、理解を深めてもらう等、より連携を密にした協働体制を構築し、事業の執行体制を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化	
主な取組	中小企業課題解決プロジェクト推進事業			実施計画記載頁	276
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。		33件				
実施主体		県、産業振興公社				
担当部課【連絡先】		県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成				
		商工労働部産業政策課 【098-866-2330】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	中小企業課題解決プロジェクト推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	649,980	591,678	438,642	599,979	449,597	335,798	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 1 課題解決プロジェクト(採択件数27件) 2 企業連携プロジェクト(採択件数15件) ○H30年度: 1 課題解決プロジェクト(採択件数21件) 2 企業連携プロジェクト(採択件数7件)
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	採択件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		41	48	34	43	35	33	100.0%	449,597	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①本事業の更なる周知、プロジェクトのブラッシュアップを行い、申請件数増を図る。</p> <p>②平成29年度採択プロジェクトについては、補助金の効果を高めるため、年度内で継続審査を実施し、平成30年度4月からプロジェクトを再開できるよう、これまでの運用を改める。</p> <p>③平成30年度の交付決定時期を早められるよう、年度内公募を行う。</p>						<p>①35件の採択に対し、112件の申請があった。</p> <p>②平成29年度内に平成30年度のプロジェクト継続審査を行うことにより、継続プロジェクトについては4月からプロジェクトを再開することができた(補助事業開始時期が、従来より2か月早めることができた)。</p> <p>③年度内公募を行うことにより、従来よりも補助事業開始時期が1か月早めることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成29年度は、平成28年度と比べ補助事業採択件数が減少せざるを得ない状況であった。

○外部環境の変化

・経営基盤の強化につながる有望なプロジェクトを有しているものの、昨今の人手不足により新規雇用が難しいことから、プロジェクトの推進体制が弱い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度は平成29年度よりも更に補助事業採択件数が減少しているが、補助対象経費の精査等を行うことにより、補助金の効果を最大限発揮できるよう事業効果を高め、本事業終了後もプロジェクトが自走する取組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・補助対象経費の精査等を行い、補助金の効果を最大限発揮できるよう事業効果を高め、本事業終了後もプロジェクトが自走化できるよう、ハンズオン支援を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化	
主な取組	中小企業支援センター事業			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。		2,500件 窓口相談数				→
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H25年度					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
中小企業総合支援事業		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法									
県単等	補助	64,183	74,561	74,441	74,768	75,790	78,999	県単等	○H29年度: 窓口相談2,762件、専門家派遣186回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援3件、取引マッチング等26件の他、情報提供事業等を実施。 ○H30年度: 窓口相談2,500件、専門家派遣120件、離島地域等セミナー5回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等20件の他、情報提供事業等を実施。	
予算事業名		-					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: - ○H30年度: -	
		-	-	-	-	-	-			

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		2,314件	2,413件	2,549件	2,679件	2,762	2,500件	100.0%	75,790	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。 ②以前より中小企業者から要望のあった専門家派遣の年度上限回数を3回から5回に増やすなど、中小企業者のニーズに合わせたサービスを提供する。 ③また、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。						①引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組んだ。 ②専門家派遣の年度上限回数を3回から5回に増やしたことで、中小企業者のニーズに合わせたサービスが提供できた。 ③相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図ったところ、相談件数の増加につながった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・中小企業支援センターが持つ「常駐体制」及び「経営革新等認定支援機関」としての事業計画策定支援などの強みを活かし、国の経営相談窓口「よろず支援拠点」との「協業」による体制構築を図った。

○外部環境の変化

・県内には、中小企業支援センターの他にも国による経営相談窓口「よろず支援拠点」や各商工会・商工会議所など、中小企業等の支援機関が存在する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。
・事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化	
主な取組	中小企業組織化指導事業			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。		新設組合設立件数				
		8件				
実施主体	県、中小企業団体中央会		中小企業の組合設立指導、組織化等の推進			
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		組織化指導事業費					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	106,403	107,506	107,538	107,703	107,231	107,223	県単等	○H29年度: 中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、13件の組合設立がなされた。 ○H30年度: 中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。
予算事業名		-					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	新設組合設立件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		18	8	8	8	13	8	100.0%	107,231	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用に寄与した。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が、継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、経営指導員による巡回実施指導や窓口相談の強化を図る。 ②決算書類を提出しない組合については中小企業団体中央会の指導に加えて法律に基づき文書により提出を促す。						①中小企業のニーズを踏まえた組合設立指導により、計画値10件に対し13件の設立があった。経営指導員による巡回実施指導や窓口相談に積極的に取り組んでいる。 ②中央会を通じて組合の実態把握に努め、決算書類が未提出の組合に対する指導を強化して提出を促している。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・組合員数の減少や経営不振等により活動が休止状態となり、法律に基づく決算書類の提出を行わない組合があることから、指導を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振又は休眠状態に至る組合があることから、実態を把握して対策を講ずる必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経営不振又は休眠状態にある組合に対して、組合活動の活性化に向けた指導・支援を行う。
・中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や課題を的確に把握する。

4 取組の改善案(Action)

・新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が、継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、経営指導員による巡回実施指導や窓口相談の強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化	
主な取組	小規模事業経営支援事業費			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内小規模事業者の経営基盤を強化することで、県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行い、小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援事業を推進する。		76,500件				
実施主体		県、商工会議所、商工会等				
担当部課【連絡先】		商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】				
		小規模事業者への相談、指導等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	小規模事業者経営支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	1,162,207	1,154,816	1,160,344	1,165,623	1,167,172	1,165,420	県単等	○H29年度: 窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。 ○H30年度: 窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	相談・指導件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	70,100件	72,848件	71,043件	74,437件	73,826件	76,500件	96.5%	1,167,172	順調	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組んでおり、20,945事業者に対して、73,826件の相談・指導を行ってきた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 ②経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。						①経営発達支援事業における経営発達支援計画の認定を12商工会及び3商工会議所が受けた。 ②スーパーバイザーにより、各商工会に配属された67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、任用後も各商工会等において、新たに任用する職員については研修等による育成が必須となっている。
- ・人事院勧告の影響等により人件費が増加し、事業費が圧迫されており、十分な事業費の確保が年々難しくなっている。

○外部環境の変化

- ・平成26年6月27日に公布・施行された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上に向けた取組を要する。
- ・他事業や関係機関の支援内容とのすみ分けについて、十分な検証を行い、効果的な事業実施を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国や関係各機関の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。
- ・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化	
主な取組	沖縄雇用・経営基盤強化事業			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者(以下「特定規模事業者」という。)の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。		1,350件				
実施主体	県、商工会議所、商工会等	雇用環境の改善を目的とした相談指導等の実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
沖縄雇用・経営基盤強化事業									
県単等	補助	9,401	9,401	9,357	9,357	9,357	県単等	○H29年度: 商工会等の経営指導員による金融及び信用保証に関する相談・指導等の他、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等を行う。 ○H30年度: 商工会等の経営指導員による金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等を行う。	
-									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	相談・指導件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1612	941	1108	1675	2,084	1,350	100.0%	9,357	順調	県内全域(商工会未設置地区3村を除く)において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、523事業者に対して、2,084件の相談・指導を行い、経営基盤の強化や融資の決定等に繋げてきた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」の資金需要に関し、商工会等の推薦件数72件に対して、95.8%の割合で貸付決定となっている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。 ②より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。 ③相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。						①スーパーバイザーにより、各商工会に配置された67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。 ②新聞広告やパンフレットの作成及び配布を通じて特定規模事業者にも本事業や沖縄雇用・経営基盤強化資金についての周知を図った。 ③沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数に対し90%以上という高い貸付決定率(H28年度:92%)を維持している。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄雇用・経営基盤強化資金事業において、相談、指導等の業務にあっている商工会等の経営指導員は小規模事業経営支援事業費補助金により設置されるものであり、小規模事業者に対する相談指導を本業として取り組んでいる。

○外部環境の変化

・平成26年6月27日に公布・施行された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成24年度から実施しており、「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数は平成26年度は63件、平成27年度は73件、平成28年度は87件となっている。県内には特定規模の事業所がおおよそ6,700余ある。小規模事業経営支援事業費補助事業を本業とする経営指導員の、当該事業における巡回による事業周知や相談指導には限界があるため、各種媒体を有効活用したうえで事業の周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
- ・平成29年度は、より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。
- ・相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化	
主な取組	地域ビジネス力育成強化事業			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。		5件 地域連携体の支援				
		30件 戦略的経営管理の支援				
実施主体	県、支援機関等					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		地域連携体による中小企業支援等の取組み支援・県内小規模事業者に対する戦略的経営管理の普及促進				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
地域ビジネス育成強化事業							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額				
一括交付金(ソフト)	その他			126,748	167,727	144,803	119,831	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 地域連携体の支援8件、戦略的経営管理の支援36件	
									○H30年度: 地域連携体の支援5件、戦略的経営管理の支援30件を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	地域連携体の支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			6件	9件	8件	5件	100.0%	144,803	順調	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図るため、地域連携体の支援8件、戦略的経営管理の支援43件を実施した。
活動指標名	戦略的経営管理の支援				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 地域連携体の支援については、県内の8地域(那覇市、北谷町、うるま市、久米島町、宜野湾市、竹富町、宮古島市、読谷村)において中小企業振興等のプロジェクトを支援した。 戦略的経営管理の支援については、36者に戦略的経営管理の実行支援を行うとともに、シンポジウムの開催等を通じて戦略的経営管理の普及促進に取り組んだ。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。 ②地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう巻き込んでいく。 ③年度毎の成果目標を事業開始前に連携体内で十分議論、共有しておく。						①各連携体にプロジェクトマネージャーやサブマネージャーを設置した。 ②ワーキンググループの設置や関係者を集めたワークショップ、協議会の設立等を各連携体にて実施した。 ③各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・地域連携体の自立、持続化に向け構成員の各々の事業の連携が必要である。また、連携体外の事業者との連携についても取組んで行く必要がある。

○外部環境の変化

・地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。
- ・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう巻き込んでいく。
- ・年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論、共有しておく。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待し、地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成する。
- ・地域の多くの事業者を多く地域連携体の活動に関わってもらうため、連携体のイベントや会議の開催に当たっては、連携体外の事業者への呼びかけを行う。
- ・成果目標等を連携体内で十分議論、共有するよう各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化	
主な取組	企業価値可視化促進事業			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内企業が有する技術・ノウハウ、ネットワーク、人材、経営理念など財務諸表には現れない知的資産(=企業価値)を的確に把握できるよう可視化し、経営に活用していく「知的資産経営」の普及を図るため、基礎講座、ハンズオン支援、シンポジウムの開催、知的資産報告書活用検討委員会の開催等を行う		5件 支援企業数				
		知的資産経営報告書作成の基礎講座・ハンズオン支援等				
実施主体	県、支援機関等					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 企業価値可視化促進事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託			29,852	32,890	28,309	0		○H29年度: 基礎講座、ハンズオン支援、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催。 ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				9件	11件	14件	5件	100.0%	28,309	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①支援員養成講座や基礎講座を、全金融機関が参加する合同方式ではなく、各金融機関単位で一貫して行い、各金融機関と企業における情報共有や意思疎通を図ることで、双方に知的資産経営手法の深い理解が得られるよう取り組む。						①県内3金融機関において、各金融機関毎に支援員養成、基礎講座を開催した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・知的資産経営は、人材確保、人材育成、取引先の拡大、資金調達、事業承継など、様々な課題の解決に資することができる。
- ・具体的には、たとえば海外販路開拓を行う企業が知的資産経営に取り組むことで、商談の場で自社の強みをより明確にバイヤーにアピールできるようになることが期待できる。
- ・知的資産経営を取り入れることで、課題の解決に資する企業が多数あると思われるが、県内では、知的資産経営の知名度がまだ低い。

○外部環境の変化

- ・知的資産経営の普及にあたり、実際に報告書を作成する企業の理解と同業者内への口コミや、支援機関や金融機関の深い理解と具体的な実践活用が重要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・知的資産経営の支援機関や金融機関の深い理解と具体的な実践活用にむけ、各金融機関と企業における情報共有や意思疎通を図る機会を作っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・支援員養成講座に参加をした金融機関の行員や支援機関の支援員を中心に、当該事業で作成した沖縄版マニュアルを活用しながら、各金融機関及び支援機関において、企業の知的資産の見える化支援を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化	
主な取組	新製品等開発成果展開事業			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
新商品や新製品を開発した中小企業者で協議会を構成し、協議会の組織化(事業協同組合の設立)を図り、業種横断的に持続的、自発的な販路拡大に向け取り組む。		10社				
		参加企業数		→		
実施主体	県、中小企業団体中央会		県外展示会への共同出展、専任コーディネーターによるハンズオン支援、異業種組合設立に向けた準備等			
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託					19,776	20,000	県単等	○H29年度: 協議会による現状分析、課題の洗い出し、課題解決を図り、新製品・新商品の販路開拓のための展示会出展等を行った。 ○H30年度: H29年度の改善点を参加事業者間で共有し、更なる連携を強化して販路開拓及び組織化へ繋げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	参加企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					17	10	100.0%	19,776	順調	活動概要 協議会への参加企業数は17社となり、県外展示会へ4回出展した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 協議会への参加企業は10社を見込んでいたが、17社の参加があり、活発な意見交換をしている。 連携することにより、出展者が互いの商品を理解し、見込客を取り次ぎ、商機拡大の成果を得られた。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①協議会が自発的な販路開拓に取り組めるよう、展示会出展を支援する必要がある。</p> <p>②将来的に組織化(事業協同組合の設立)が図られるよう、協議会への参加企業同士の相互理解を促す必要がある。</p>						<p>①コーディネータを配置し、出展前の事前支援や展示会でのアドバイス、営業フォロー等を行った。</p> <p>②運営会議を3回開催し、協同で販路開拓を行うメリットや組織化による経営課題の解決に取り組むメリットを共有した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・協同出展では協議会は商談の機会があがっている一方、組織が緩やかな連携体に留まっている。

○外部環境の変化

・現状よりもブースの統一感を出し、より目立つようにして、沖縄ブランドの情報発信を行う。
・海外の顧客も多いため、対応方法を検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・協議会の運営(検討、決定、実施)に会員企業自身に関わる機会、仕組みを作り、連携を強化する。
・今後もコーディネーターが運営会議、巡回訪問や窓口相談、電話などで協議会会員に対して展示会出展準備及び出展後のフォローアップ、他の会員との連携や企業紹介などの連携指導、経営改善に関するアドバイスを行うことを継続する。

4 取組の改善案(Action)

・協議会の運営(検討、決定、実施)に会員企業自身に関わる機会、仕組みを作っていく。
・展示会出展準備、出展後の改善点を運営会議等で明確にし、連携によるメリット等を共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化	
主な取組	小規模事業者等持続化支援事業			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	③また、本県における事業所の創業率は全国でも上位にあるものの、廃業率についても、全国平均の6.6%に比較して、沖縄県が7.2%で上位にあることから、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
事業承継予定者に対して、主として巡回訪問による事業承継計画策定等の指導を行う。また事業承継及び創業の後概ね5年以内の者に対しても主として巡回による支援を実施する。		巡回指導企業数 91社				
		事業承継前後・創業後事業者に対する主として巡回による指導				
実施主体	県、那覇商工会議所、沖縄県商工会、連合会					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		小規模事業者等持続化支援事業					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 事業承継前事業者68件、事業承継後事業者23件、創業後事業者46件に対し、主として巡回による指導を行った。 ○H30年度: 事業承継前後、創業後事業者に対して主として巡回による指導を行うとともに、事業承継支援の連携体制構築も目指していく。
県単等	補助	0	0	0	0	30,038	30,628	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回指導企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
						137	91	100.0%	30,038	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								進捗状況の判定根拠と取組の効果 事業承継前後、創業後計支援対象企業数91事業者の計画値に対し、137件の支援を行い、円滑な事業承継のための計画策定や、事業承継、創業後の経営安定のための支援を行った。		
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①各機関が事業承継支援を行っているため、窓口の一本化や、機関間の連携体制の充実を図る必要がある。						①連絡会議を2ヶ月に1回程度開催し、連携体制の充実を図るとともに、窓口となる機関の周知等も行っている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業承継については、従来より、小規模事業経営支援事業のうちの事業承継経営安定支援事業においてセミナーを中心とした指導事業を行い、また、創業後についても、平成28年度で終期を迎えた創業力・経営力向上支援事業で支援をしてきたが、今後は巡回訪問によるよりきめ細かい指導が求められている。

○外部環境の変化

・経営者の年齢のピークは約66歳に達し、今後5年から10年の間に多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えようとしており、中小企業庁も、近年の中小企業を取り巻く状況の変化を踏まえた事業承継のあり方を議論する場として、「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会」及び「事業承継ガイドライン改定小委員会」を開催し、「事業承継ガイドライン」を策定するなど、全国的に事業承継の必要性への認識が高まり、全国に事業引継ぎ支援センターが設置されるなどの取組も行われている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成29年度からの事業開始となっている。事業承継については、小規模事業経営支援事業のうちの事業承継経営安定支援事業においてもセミナー形式による支援を行っており、また、沖縄県事業引継ぎ支援センターや中小機構沖縄等の各機関も各種支援を実施している。そのため、県や関係各機関が実施する他事業とのすみ分けに留意し、各機関等との十分な連携を図りながら事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本事業では沖縄県商工会联合会及び那覇商工会議所に計4名のアドバイザーを設置して巡回指導を中心に事業者支援を行うが、アドバイザーのうち1名をチーフとし、連携会議やミーティングによりアドバイザー間及び関係各機関との連携の役割を担うこととし、関係機関との情報共有による効果的な事業の実施を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○資金調達の円滑化	
主な取組	県単融資事業(融資枠)			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	③また、本県における事業所の創業率は全国でも上位にあるものの、廃業率についても、全国平均の6.6%に比較して、沖縄県が7.2%で上位にあることから、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利の引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。		15,237百万円				
実施主体	県	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 県単融資事業費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	その他	10,915,315	10,329,405	10,845,006	11,606,479	13,294,949	13,402,625	県単等	○H29年度: 政策性の高い一部資金の保証料補助を拡充する。また、経営基盤が脆弱な創業者の負担軽減のため、創業者支援資金を利子補給対象に追加した。 ○H30年度: 中小企業者の負担軽減のため、一資金を除き金利の引き下げを行う。また、創業者支援資金等の融資限度額を拡充する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県単融資制度実績				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		8,630,604	7,306,429	11,530,122	11,474,385	14,119,465	15,237,000	92.7%	13,294,949	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 融資実績は平成30年3月末時点で約141億円(前年度3月末:約114億円)となっており、昭和47年の制度開始以来最高の融資実績となった。一部の資金において、融資実績が当初見込みよりも減少したため、計画値未達成となった。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、他機関主催の説明会等への積極的な参加など、周知広報の機会を多く設けて制度の普及に努める。 ②国が設ける特別保証制度や他県融資制度の動向に注視し、本県のニーズに合った制度となるよう反映させていく。						①県主催の説明会を県内6地域で開催するほか、国や商工会の主催する説明会に参加し、周知広報に努めた。 ②国が設ける特別保証制度の改正に伴い、創業者支援資金等の資金について融資限度額を拡充した。また、中小企業等経営力強化法に基づく「経営力向上計画」の認定事業者をベンチャー支援資金の対象に追加した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県融資制度の計画値に対する実績値は、平成24年度は26.2%であったが、資金繰り円滑化借換資金を創設した平成25年度以降改善し、平成28年度は86.7%となった。平成29年度は、資金繰り円滑化借換資金等の一部資金の金利引き下げ、資金繰り円滑化借換資金の融資要件の緩和等により、計画値に対する実績値(平成30年3月末)の割合が約92.7%となり、好調に推移している。

今後とも更なる制度の利用促進に向け、時宜に即した貸付要件の見直しや制度の周知方法の見直し等を進めていく。

○外部環境の変化

・県内の景気状況が比較的好調なため、県内企業の設備投資意欲等が増大した等が推測される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・時代のニーズに合った資金メニューとなるよう、関係機関からの意見聴取を積極的に行い、随時融資条件の見直しに努めていくことが求められる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、県主催の説明会を開催するほか、他機関主催の説明会等への積極的な参加など、周知広報の機会を多く設けて制度の普及に努める。

・中小企業振興会議を始め意見、要望をうかがう場に参加するほか、国が設ける特別保証制度や他県融資制度の動向を注視し、本県のニーズに合った制度となるように反映させていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
			施策の小項目名	○資金調達の円滑化	
主な取組	機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠)			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。		400百万円				
実施主体	県	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 機械類貸与制度原資貸付事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	444,100	327,330	241,170	77,570	167,080	400,000	県単等	○H29年度: 金利を1.9%~2.9%から1.7%~2.1%に引き下げ、貸与期間を最大7年から10年に延長し、周知パンフの改善を行うなど活用促進に努めた ○H30年度: 貸与利率の引き下げ等の要件緩和の検討および周知方法や媒体の強化、周知内容の改善により、利用者拡大を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	機械類貸与制度原資貸付金額				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	444,100	327,330	241,170	77,570	167,080	400,000	41.8%	167,080	大幅遅れ	活動概要 中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する、機械類貸与制度事業に必要な原資167,080千円の貸付を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 近年は、市中銀行等の金利低下の影響により貸付実績が低迷している状況であったが、H29年度より貸付利率を1.9%~2.9%から1.7%~2.1%に引き下げ、返済期間を最大7年から10年に延長し、周知パンフの改善を行うなど活用促進に努めたところ、H28年度の77,570千円からH29年度167,080千円に急回復した。 今後は緩和した貸与条件の周知の蓄積も期待される。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①県広報誌等に制度案内の記載、制度説明会等を行い制度周知を行う。 ②今後も(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、同事業の制度拡充等を検討する。						①県広報誌への掲載、ホームページへの掲載拡充、制度説明会を行った。 ②パンフレットを低金利面を訴求しやすい内容に改良し、またポイントを絞った情報によって受け手に特徴とメリットを伝えやすくした。 ③貸与期間を現行の7年から10年に延長するとともに、損料を1.9%~2.9%の金利幅から、1.7%~2.1%引き下げ、貸与企業の負担軽減を図った。 ④次年度の周知強化や要件緩和の調整を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・制度運営を担当する人員数が少なく、より効率的な制度周知方法が求められる。
- ・貸与実績からの金利収入が運営財源となるが、基準金利の引き下げにより、実績減が長期化するほど周知に取り組む人員数が少なくなり、また、公社の損益分岐点は従来よりも低下している状況にあることから、負の循環が生まれる事が懸念される。
- ・短期的な実績増を図り過度な要件緩和を行うと、長期的には貸与企業の延滞リスク増に繋がる事も懸念されることから、緩和と引き締めのバランスが求められる。

○外部環境の変化

- ・人手不足への対応のため、機械による生産性向上を図る設備投資需要は旺盛となっている事から、需要への対応を行う必要がある。
- ・近年は、市中銀行等の金利低下の影響により、金利面での相対的な訴求力が低下しているため、金利以外で制度の魅力伝える必要がある。
- ・機械類貸与制度の認知度が低いことから、産業振興公社と連携し制度の利便性向上や周知を図り、利用者拡大を目指す必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実績額を左右する最も根本にある設備投資需要については好調であることから、実施機関内部の取り組みによって改善余地の幅は大きいものと考えられるため、公社と共に取り組み改善に向けた連携を強化する必要がある。
- ・制度周知方法について現場の立場からの情報と、全体を俯瞰した県からの情報を統合する意見交換の場が必要である。
- ・要件緩和が検討可能な各要件の項目について、優先順位を付けて要件緩和に取り組む必要があり、またリスクと効果を踏まえての双方の意見交換の場が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・旺盛な設備投資需要の一方で、認知度の低さへ対応するため、従来の周知方法を継続するだけでなく「需要の高い事業者により届きやすい媒体への掲載、ネット検索での露出度を高める等の量的強化」、「周知内容の訴求力を高める等の質的強化」について意見交換を行い、より効果的な周知を実施する。
- ・各要件の緩和の効果とリスクへの影響についての意見交換の場を設け、優先順位付けを行い、効果的な要件緩和を実施を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	② 創業・ベンチャー企業支援の充実	
			施策の小項目名	○創業予定者等に対する支援	
主な取組	中小企業支援センター事業			実施計画記載頁	278
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。		2,500件				
実施主体		県、産業振興公社				
担当部課【連絡先】		商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】				
		県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
中小企業総合支援事業							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額			
県単等	補助	64,183	74,561	74,441	74,768	75,790	78,999	県単等	○H29年度: 窓口相談2,762件、専門家派遣186回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援3件、取引マッチング等26件の他、情報提供事業等を実施。 ○H30年度: 窓口相談2,500件、専門家派遣120件、離島地域等セミナー5回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等20件の他、情報提供事業等を実施。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,314件	2,413件	2,549件	2,679件	2,762	2,500件	100.0%	75,790	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,762件、専門家派遣186回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等26件の他、情報提供事業等を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 窓口相談件数は、実績値が計画値を上回っており、目標を達成している。平成30年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業に関する相談については、89.4%が支援の内容について満足しており、経営改善に関する相談については、相談者の85%が支援の内容について満足している。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。 ②以前より中小企業者から要望のあった専門家派遣の年度上限回数を3回から5回に増やすなど、中小企業者のニーズに合わせたサービスを提供する。 ③また、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。						①引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組んだ。 ②専門家派遣の年度上限回数を3回から5回に増やしたことで、中小企業者のニーズに合わせたサービスが提供できた。 ③相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図ったところ、相談件数の増加につながった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・中小企業支援センターが持つ「常駐体制」及び「経営革新等認定支援機関」としての事業計画策定支援などの強みを活かし、国の経営相談窓口「よろず支援拠点」との「協業」による体制構築を図った。

○外部環境の変化

・県内には、中小企業支援センターの他にも国による経営相談窓口「よろず支援拠点」や各商工会・商工会議所など、中小企業等の支援機関が存在する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。
・事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	ビジネスプラン支援件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	8	10	10	10	100.0%	35,199	順調	活動概要 ベンチャー企業のビジネスプラン支援件数計画値10件に対し、実績値10件のハンズオン支援を行った。 また、起業啓発等セミナーや相談会を開催し、延べ633人の起業家及び起業家潜在層等が参加した。
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
① 商工会、市町村、ビジネスインキュベーション施設などの各種支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大していくとともに、情報交換・情報共有の場として連絡会議等を開催し、強固な支援連携体制を確立する。 ② ターゲットに合わせた起業啓発等セミナーや相談会を開催する。また、ベンチャー企業の情報や各種支援情報の一元化に取り組む。						① ビジネスインキュベーション施設、県内外の金融機関、研究機関、民間企業、ベンチャーキャピタルなどを含めてベンチャー支援ネットワークの構築を行い、情報交換等を行ったことで、ベンチャー支援ネットワークの拡大を推進した。 ② 株主資本比率に特化したベンチャー企業資本政策やプレゼンに対する取組方法などの起業啓発等セミナーを開催し、参加したベンチャー企業の情報の取り纏めを行うとともに各種支援機関の支援に関する情報発信に取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ベンチャー企業をより成長させるためには、よりベンチャー企業の支援を行える各種支援機関からの支援が必要である。

○外部環境の変化

・優秀なビジネスプランを発掘するためには、より多くのビジネスプランが生まれる環境や仕組みが必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・より一層のベンチャー企業の支援を行うためには、ビジネスインキュベーション施設、県内外の金融機関、研究機関、民間企業、ベンチャーキャピタルなどベンチャー企業により一層近い各種支援機関からの支援が必要である。

・引き続き、優秀なビジネスプラン創出の裾野を拡大させるため、起業したいと考える起業潜在層等にもアプローチを行い、起業家等が必要としている情報を素早く効率的に得られる環境の整備が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・ベンチャー企業の支援により一層近い、ビジネスインキュベーション施設、県内外の金融機関、研究機関、民間企業、ベンチャーキャピタルなどとのベンチャー支援ネットワークの構築を進める。

・優秀なビジネスプラン創出や起業家育成のための起業啓発等セミナーや相談会を行うとともに、インターネットを活用した支援情報等の発信を進める。